



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所 東
 コード番号 9438 URL http://www.mti.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前多 俊宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松本 博 (TEL) (03)5333-6323
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月20日 配当支払開始予定日 平成26年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	30,985	2.7	2,557	122.5	2,519	125.0	1,337	159.0
25年9月期	30,160	2.7	1,149	△32.6	1,119	△34.0	516	372.0

(注) 包括利益 26年9月期 1,293百万円 (109.6%) 25年9月期 617百万円 (570.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	53.26	52.99	15.1	15.5	8.3
25年9月期	20.49	—	6.1	7.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 △53百万円 25年9月期 △30百万円

当社は平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	16,768	9,722	55.4	368.99
25年9月期	15,646	8,869	53.7	334.65

(参考) 自己資本 26年9月期 9,291百万円 25年9月期 8,402百万円

当社は平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり純資産は当該株式分割後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	3,600	△1,867	△375	4,782
25年9月期	3,483	△2,389	△414	3,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	313	61.0	3.7
26年9月期	—	10.00	—	12.00	—	427	31.9	4.6
27年9月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		28.3	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。平成25年9月期の期末配当および平成26年9月期の第2四半期末配当は当該株式分割前の数値を、平成26年9月期の期末配当は当該株式分割後の数値を記載しています。詳細は次のページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成27年9月期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	4.7	1,300	△0.4	1,280	△2.3	660	△16.5	26.21
通期	32,500	4.9	3,050	19.3	3,000	19.1	1,600	19.6	63.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	26,810,600株	25年9月期	26,737,600株
② 期末自己株式数	26年9月期	1,630,464株	25年9月期	1,630,200株
③ 期中平均株式数	26年9月期	25,119,638株	25年9月期	25,209,569株

当社は平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数および期中平均株式数は、当該株式分割後の数値を記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	29,149	4.8	2,589	176.2	2,591	175.6	1,025	64.8
25年9月期	27,821	△1.7	937	△48.8	940	△48.7	622	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	40.81	40.60
25年9月期	24.67	—

当社は平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
26年9月期	15,769		9,234	57.2			358.52	
25年9月期	14,538		8,563	57.4			332.22	

(参考) 自己資本 26年9月期 9,027百万円 25年9月期 8,341百万円

当社は平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり純資産は当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得る場合があります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成26年11月7日(金)に機関投資家等に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会の模様および説明内容（動画）については、当日使用する決算説明会資料とともに、説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
(1) 事業内容	7
(2) 主要なグループ会社	7
(3) 事業系統図	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 2014年9月期の概況 (2013年10月1日～2014年9月30日)

当期における当社を取り巻く環境は、最大商戦期である3月には携帯キャリアのキャッシュバック・キャンペーン等の影響によりスマートフォン販売台数は一時的に伸びました。しかしながら、4月以降はその反動があり、スマートフォン普及率もすでに過半数を超えていることから、スマートフォン販売台数に一服感が見られました。

そのような環境のもと、当社では、最大商戦期(3月)を中心に積極的なプロモーションを展開し、スマートフォン有料会員数の拡大に注力しました。また、4月以降は全国主要都市に営業拠点を順次設置し、携帯ショップをきめ細かくサポートできる体制を構築しました。その結果、2014年9月末の同有料会員数は540万人(2013年9月末比64万人増)となりました。

一方、フィーチャーフォン有料会員数においては純減ペースが鈍化傾向にありますが、引き続きスマートフォンへの移行が進んでいることにより、2014年9月末で246万人(同82万人減)となりました。これらの結果、2014年9月末の有料会員数合計は786万人(同18万人減)となりました。

売上高は、連結子会社Jibe Mobile株式会社での特需がなくなりましたが、他社コンテンツの販売促進を行うリアルアフィリエイト事業の拡大や、携帯キャリア系月額定額使い放題サービス向け売上高の拡大等により、30,985百万円(前期比2.7%増)とわずかながら増収となりました。売上総利益についても、原価率の低い売上高の構成比が増えたことにより25,996百万円(同4.7%増)と増益となりました。

営業利益および経常利益は、売上総利益の増益に加え、広告宣伝費が前期と比べて減少したことを主因に販売費及び一般管理費(販管費)が減少したため、それぞれ2,557百万円(同122.5%増)、2,519百万円(同125.0%増)となりました。当期純利益についても、特別損失の増加や法人税等の増加がありましたが、経常利益の増益により1,337百万円(同159.0%増)となりました。

連結業績

(2013年10月1日～2014年9月30日)

(単位：百万円)

	2014年9月期	2013年9月期	増減	
			金額	増減率
売上高	30,985	30,160	+824	+2.7%
売上原価	4,988	5,336	△348	△6.5%
売上総利益	25,996	24,824	+1,172	+4.7%
販管費	23,439	23,675	△235	△1.0%
営業利益	2,557	1,149	+1,407	+122.5%
経常利益	2,519	1,119	+1,399	+125.0%
当期純利益	1,337	516	+821	+159.0%

販管費内訳

(2013年10月1日～2014年9月30日)

(単位：百万円)

	2014年9月期	2013年9月期	増減	
			金額	増減率
販管費総額	23,439	23,675	△235	△1.0%
広告宣伝費	8,268	8,702	△433	△5.0%
人件費	5,815	5,722	+92	+1.6%
支払手数料	3,443	3,227	+215	+6.7%
外注費	1,803	1,741	+62	+3.6%
減価償却費	1,706	1,802	△95	△5.3%
その他	2,402	2,479	△76	△3.1%

② 次期の見通し (2014年10月1日～2015年9月30日)

次期については、引き続きスマートフォン有料会員数の拡大に注力するとともに、顧客単価(ARPU)の向上にも取り組みます。

当社の強みは、全国の携帯ショップでお客様に自社・他社コンテンツの販売促進を行う販売チャネルが圧倒的No.1の規模を構築していることです。当期の下期に全国に営業拠点を設置しましたので、次期は全国の携帯ショップへのサポートをより強化することにより、携帯ショップからの新規入会者数の拡大に取り組みます。そして、自社コンテンツではスマートフォン有料会員数を拡大し、他社コンテンツでは販売手数料の拡大を図ります。

また、スマートフォン普及率が高まる中で、より使いやすく分かりやすいサービスをお客様が求める傾向が強まっていくことに注目し、人気の高い分野の音楽、書籍・コミック、動画の一体サービスを提供する方針です。2014年9月に、当社主力コンテンツである『music.jp』に書籍・コミックもご利用いただけるように『music.jp 音楽と本の店』(税抜で月額400円)としてサービスを刷新しました。さらに来年春に向けて、動画も追加する予定です。

健康系サービスについては、『ルナルナ』のお客様において「妊活」ニーズが高まっていますので、妊娠から出産・育児までを総合的にサポートする『ルナルナファミリー』(税抜で月額300円)のサービス拡充を図るとともに、600万人以上のお客様に無料でご利用いただいている『ルナルナLite』のサービス拡充にも取り組み、より多くの『ルナルナ』ファン層を形成することを通じて、有料会員数の拡大に繋げていきます。

以上の取り組みを行うことにより、売上高は32,500百万円(前期比4.9%増)、営業利益は3,050百万円(同19.3%増)、経常利益は3,000百万円(同19.1%増)、当期純利益は1,600百万円(同19.6%増)と増収増益となる見込みです。

2015年9月期 第2四半期累計期間業績予想
(2014年10月1日～2015年3月31日)

連結		
売上高	16,000百万円	(前年同期比 4.7%増加)
営業利益	1,300百万円	(前年同期比 0.4%減少)
経常利益	1,280百万円	(前年同期比 2.3%減少)
当期純利益	660百万円	(前年同期比 16.5%減少)

2015年9月期 通期業績予想
(2014年10月1日～2015年9月30日)

連結		
売上高	32,500百万円	(前期比 4.9%増加)
営業利益	3,050百万円	(前期比 19.3%増加)
経常利益	3,000百万円	(前期比 19.1%増加)
当期純利益	1,600百万円	(前期比 19.6%増加)

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態に関する分析

1) 資産・負債・純資産の状況

当期末の資産合計は16,768百万円となり、2013年9月末対比1,121百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金が増加したことにより1,415百万円の増加となりましたが、固定資産では主にソフトウェア、のれんが減少したことにより293百万円の減少となりました。

負債の部については、流動負債では主にコイン等引当金および1年内償還予定の転換社債が減少した一方で、主に未払費用および未払消費税等が増加したことにより39百万円の増加となり、固定負債では主に退職給付に係る負債が増加したことにより228百万円の増加となりました。

純資産の部については、配当金の支払いがありました。当期純利益として1,337百万円を計上したことにより853百万円の増加となりました。

	総資産	純資産	自己資本比率
2014年9月期末	百万円 16,768	百万円 9,722	% 55.4
2013年9月期末	15,646	8,869	53.7

2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は4,782百万円となり、2013年9月末対比1,366百万円の増加となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありました。税金等調整前当期純利益や減価償却費等により3,600百万円の資金流入（前期は3,483百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出により1,867百万円の資金流出（前期は2,389百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより375百万円の資金流出（前期は414百万円の資金流出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年9月期	2011年9月期	2012年9月期	2013年9月期	2014年9月期
自己資本比率	54.0	59.7	61.9	53.7	55.4
時価ベースの自己資本比率	94.0	84.1	69.5	73.0	161.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.7	12.1	6.0	16.6	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	182.7	219.0	273.6	570.6	616.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

② 次期の財政状態の見通し

1) 資産・負債・純資産の状況

2015年9月期末の資産、負債、純資産は、当期末に比べて増加する見込みです。

資産の部については、主に売掛金の増加により資産合計は増加する見込みです。

負債の部については、主に買掛金や未払法人税等の増加により負債合計は増加する見込みです。

純資産の部については、当期純利益の計上により純資産合計は増加する見込みです。

2) キャッシュ・フローの状況

2015年9月期末における現金及び現金同等物は、当期末に比べて増加する見込みです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払いがありますが、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費により資金流入の見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産（主にソフトウェア）の取得により資金流出の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより資金流出の見込みです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主への利益還元との調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向(※)として中期的に35%を目安に株主還元を行っていきます。

当期の期末配当金については、直近では1株当たり10円を予定していましたが、通期連結業績の利益が期初予想を大きく上回ったことを勘案し、1株当たり12円を予定しています。これにより、年間配当金は1株当たり17円(前期比4.5円の増配)となる予定です。

なお、次期の配当については、中間配当金として1株当たり8円、期末配当金として1株当たり10円、年間配当金として1株当たり18円を予定しています。

※ 配当金と自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率

配当金総額 〔①〕	自己株式取得総額 〔②〕	当期純利益 〔③〕	総還元性向 〔(①+②) / ③〕
427百万円	-百万円	1,337百万円	32.0%

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への情報開示の観点から積極的に開示しています。

当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および短信中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信の提出日(2014年11月5日)現在において当社が判断したものです。

① 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社の強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしています。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 事業環境における想定外の変化

当社の主力事業であるモバイル・コンテンツ配信事業において、以下のような要因により現時点において当社が想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

1) 市場環境が大きく変化する中で、スマートフォン有料会員数の増加が当社の想定よりも大幅に下回る、フィーチャーフォン有料会員数の減少が当社の想定よりも大幅に上回る、または無料コンテンツの台頭による有料コンテンツの利用率減少やユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

2) コンテンツの内容・品質・価格等の面で競合企業との差別化を図ることができず、有料課金サービスにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、競合企業との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに会員数を維

持できない場合。

3) 技術革新が急速に進展する中で、ユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や収入形態の変化、先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

4) モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により有料課金サービスにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加することにより、収益の確保が困難となる場合。

5) 当社および当社が取り扱う他社の有料課金サービスは、携帯端末の主要販売チャネルである全国の携帯ショップを通じて入会する割合が非常に高いので、その販売チャネルが法的規制や行政指導、携帯キャリアによる規制または環境変化等による何らかの要因で役割が大きく変化し、入会者数の確保が困難になった場合。

6) 当社事業を規制する法令等が改定・新設され、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限や事業を中断せざるをえない事態等が発生した場合。

③ 情報ネットワークの不稼働

当社は通信回線や情報システムを活用した事業を展開していますので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入等により、情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるをえず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の流出

当社は、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図るなど、個人情報の保護を徹底していますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権の侵害

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開していますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされ、賠償金の支払い等が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、2014年9月30日現在、当社および関係会社の計22社で構成し、コンテンツ配信事業を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

(1) 事業内容

コンテンツ配信事業	当社、株式会社テラモバイル、Jibe Mobile株式会社
-----------	-------------------------------

(2) 主要なグループ会社

当社

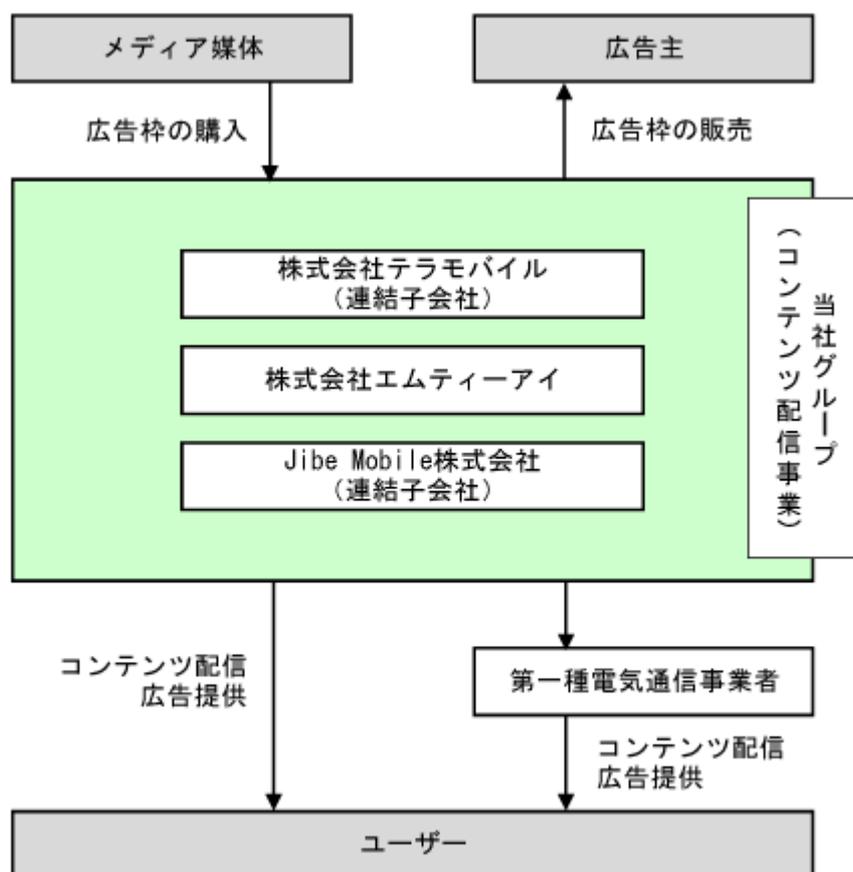
株式会社エムティーアイ	携帯電話向けコンテンツ配信等を行っています。
-------------	------------------------

主要な連結子会社

株式会社テラモバイル	広告代理店等を行っています。
------------	----------------

Jibe Mobile株式会社	ソフトウェア開発等を行っています。
-----------------	-------------------

(3) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、未来の携帯端末がもたらす未来社会の実現に向かって、お客様の思いや期待を幅広く知り、新しい技術を駆使した使いやすいサービスを、ご満足いただける品質と品揃えにて提供し続けたいと考えています。お客様に感動して使い続けていただける「一生のとも」のような存在であり続け、お客様の夢を叶え、生活をより便利に、より豊かにするサービスをどんどん創り出す『モバイル夢工場』となることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としています。これらの経営指標を持続的に向上させることにより、企業価値の継続的向上を実現していきます。なお、中長期的な量的拡大を実現するには、事業拡大を支える「マーケティング力」、「品質管理力」、「開発力」、「デザイン力」、「営業力」の継続的強化が不可欠であるため、それらの継続的な強化を通じて市場環境の変化や顧客ニーズの変化に機動的に対応していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、コンテンツ配信事業やリアルアフィリエイト事業から生み出す安定的な収益の一部を成長性の高い分野への投資に振り向け、新たに安定的な収益を生み出せる分野を育成するとともに、市場規模が大きく、成長性の高いと見込まれる分野に対しても投資を行っています。

また、スマートフォン向けサービス市場が急拡大する中、新たな分野で有料会員数の増加を図るほか、スマートフォンならではの新たなサービス開発による事業機会の創出にも積極的に取り組み、売上高の持続的成長と継続的な利益の積み上げの実現を図っていきます。

各コンテンツの中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

① 音楽系コンテンツ

『music.jp®』は当社の主力事業であり、全体の売上高、利益に占める比重は大きく、将来性の高い事業の成長を支えるための収益の源泉として重要な位置付けを担っているため、引き続きスマートフォン有料会員数の拡大に注力する方針です。

すでにスマートフォン普及率が過半数を超えていることから、今後はより使いやすく分かりやすいサービスへのニーズが高まっていくことが予想され、また、お客様に人気が高いものとして音楽、書籍・コミック、動画に集中しています。

これらの変化に対応して、従来の音楽のみならず、書籍・コミック、動画の一体サービスを提供していく方針であり、1つのアカウントで複数分野のコンテンツをお楽しみいただくことにより、便利で使いやすいサービスとして提供します。

このように『music.jp®』の高いブランド力を活かしながら、サービス内容を適宜刷新することによりユーザーの利便性を高めることで顧客満足度の向上を図り、有料会員数の拡大とともに退会抑止や顧客単価（ARPU）の向上に繋げていきます。

② 健康系コンテンツ

『ルナルナ』は『music.jp®』に次ぐ当社の支柱事業であり、全体の売上高、利益に占める比重は大きく、将来性の高い事業の成長を支えるための収益の源泉として重要な位置付けを担っているため、引き続きスマートフォン有料会員数の拡大に注力する方針です。

『ルナルナ』を中核サイトとして、生理日・排卵日予測のみならず、妊娠から出産・育児までを総合的にサポートするサービスの拡充を通じて、女性のライフステージに沿ったヘルスケアサポートを提供することにより、女性を一生サポートするサービスを提供していきます。

600万人以上のお客様に無料にてご利用いただいている『ルナルナLite』についても、サービス内容を拡充し、幅広い女性の健康管理をサポートするサイトとしての存在感を高めることにより、有料会員数の拡大に繋げていきます。

また、性別・年齢問わずヘルスケアサポート全般を対象にしたサービスを展開する予定です。ス

スマートフォンと健康機器（体組成計や歩数計等）とを連携させたMachine to Machineの分野や遺伝子検査の分野も今後の成長性が見込める有望な事業の種として捉えています。

③ 生活情報・エンターテインメント系コンテンツ

生活情報およびエンターテインメント系コンテンツは、天気情報のほか、交通情報、地図情報、書籍、占いなどで構成されています。音楽系コンテンツや健康系コンテンツに次ぐ収益源となる分野を確立していくとともに、新たな成長分野の開拓を推進していきます。

技術動向の潮流やお客様のライフスタイルやニーズの変化を的確に捉えることを通じて、新サービスを開発・提供していくとともに、効果的なプロモーション方法の仮設・検証を行いながら、費用対効果の高い有望分野に積極的な投資を実行することにより、有料会員数の拡大に取り組みます。

屋内測位システムの分野については今後の成長性が期待できる有望な領域であるため、誤差約30センチメートルの範囲で現在位置が分かる高精度測位という特徴を活かし、ショッピングモールやイベント会場での商用化を目指しています。

④ リアルアフィリエイト事業

携帯ショップを通じて来店されたお客様に自社・他社コンテンツを販売促進する販売チャネル（リアルアフィリエイト（RAF）ネットワーク）は、全国の携帯ショップとの取引拡大により、同業態においてNo.1かつ圧倒的な規模を有しています。

RAFネットワークは自社コンテンツの入会導線の1つとして構築してきましたが、スマートフォンの普及以降、新規有料会員の獲得に最も貢献しています。これを他社コンテンツの取り扱いを行うことにより事業化に成功し、利益貢献度の高い事業になっています。

全国に営業拠点を設置したことを契機に、RAFネットワークの稼働店舗数をさらに拡大させるとともに、来店されたお客様のニーズに合うサービスの品揃えや全国の都道府県の携帯ショップをきめ細かくサポートできる営業体制の強化にも取り組んでいきます。

（４）会社の対処すべき課題

① マーケティング力の強化

携帯端末の進化やモバイル・コンテンツの利用世代の拡大により、お客様のニーズも常に変化し、多様化しています。このような動きを的確に捉え、顧客満足度の高いコンテンツを提供する上で、マーケティング力を高め続ける体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社ではマーケティング部門の組織体制の強化を推進するとともに、専門的スキルを持った人材の強化と社内研修体制の充実による人材の教育・育成を促進することを通じて、当社の強みである「マーケティング力」のさらなる強化を図っています。

② 品質管理力の強化

お客様に継続的にモバイル・コンテンツをご利用いただくためには、マーケティングリサーチから汲み取ったお客様のニーズを実際のサイトに反映することはもちろん、ご満足いただける品質と品揃えで提供することが求められ、高い品質管理体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社のコンテンツ素材の制作現場では、すべての制作工程について手順と品質基準を明確にし、その管理を徹底するとともに、人材の教育・育成、PDCA活動による継続的改善を行いながら、高品質なコンテンツ素材を効率的に制作する体制の構築を迫及しています。

③ 開発力の強化

携帯端末の高機能化、通信インフラの高速化・大容量化により、モバイル・コンテンツはさらに付加価値の高いサービスの提供が可能になると考えられます。将来にわたりお客様から支持されるには、質の高い技術開発体制の構築が重要であると認識しています。

このため、技術環境の変化に迅速かつ機動的に対応できる開発手法を推進するとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、開発要員の技術レベルの底上げを図ります。また、オフショア開発の促進を図り、品質が高く効率的な開発体制の構築を推進しています。

④ デザイン力の強化

スマートフォン向けサービスでは、コンテンツの操作性の充実やより高度な表現がさらに可能になると考えられます。お客様が利用されるサービスを選択する際に非常に重要なポイントとなり、質の高いデザインを提供する体制の構築が重要であると認識しています。

このため、ユーザーインターフェースの研究およびお客様に好まれるデザインの研究を推進するとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、より高品質なデザインを提供できる体制の構築を推進しています。

⑤ 営業力の強化

月額課金のスマートフォン有料会員の獲得を行う上で、携帯端末の主要販売チャネルである全国の携帯ショップ経由での獲得方法が最も効果的な方法であるため、当社および当社が取り扱う他社のコンテンツを販売促進する携帯ショップの開拓が重要であると認識しています。

このため、首都圏以外の携帯ショップ数の多い大都市に営業拠点を設置するとともに、営業スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、全国の携帯ショップをよりきめ細かくサポートできる体制の構築を推進しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,416,219	4,782,677
受取手形及び売掛金	6,376,865	6,294,778
前渡金	178,283	139,778
前払費用	278,757	470,832
未収入金	135,951	65,902
未収還付法人税等	—	38,554
繰延税金資産	414,019	378,136
その他	134,843	121,194
貸倒引当金	△166,904	△108,691
流動資産合計	10,768,035	12,183,163
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	318,801	321,505
減価償却累計額	△201,356	△221,131
建物附属設備(純額)	117,445	100,373
工具、器具及び備品	253,701	267,290
減価償却累計額	△195,155	△224,631
工具、器具及び備品(純額)	58,546	42,658
有形固定資産合計	175,991	143,032
無形固定資産		
ソフトウェア	2,346,612	2,150,300
のれん	133,175	2,355
その他	110,351	25,034
無形固定資産合計	2,590,140	2,177,690
投資その他の資産		
投資有価証券	714,781	813,082
敷金及び保証金	469,740	489,586
繰延税金資産	854,250	883,432
その他	87,752	99,694
貸倒引当金	△14,008	△21,317
投資その他の資産合計	2,112,517	2,264,478
固定資産合計	4,878,649	4,585,200
資産合計	15,646,685	16,768,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,610	976,524
1年内償還予定の転換社債	78,688	—
未払金	2,334,501	2,317,692
未払費用	359,075	442,983
未払法人税等	637,177	674,912
未払消費税等	83,183	321,253
繰延税金負債	1,424	2,391
コイン等引当金	382,891	277,447
役員賞与引当金	14,511	29,894
その他	853,540	684,324
流動負債合計	5,687,604	5,727,424
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
長期末払金	21,516	—
退職給付引当金	509,636	—
退職給付に係る負債	—	768,368
負ののれん	58,776	49,659
その他	141	141
固定負債合計	1,090,070	1,318,168
負債合計	6,777,675	7,045,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,596,342
資本剰余金	3,078,260	3,111,863
利益剰余金	3,393,859	4,305,998
自己株式	△695,269	△695,491
株主資本合計	8,339,591	9,318,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,434	74,198
為替換算調整勘定	22,150	△31,735
退職給付に係る調整累計額	—	△69,979
その他の包括利益累計額合計	62,584	△27,516
新株予約権	227,004	206,905
少数株主持分	239,830	224,667
純資産合計	8,869,010	9,722,770
負債純資産合計	15,646,685	16,768,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	30,160,974	30,985,078
売上原価	5,336,496	4,988,462
売上総利益	24,824,478	25,996,616
販売費及び一般管理費	23,675,243	23,439,513
営業利益	1,149,234	2,557,102
営業外収益		
受取利息	214	261
受取配当金	3,958	4,559
負ののれん償却額	9,117	10,533
還付加算金	6,169	—
受取補償金	—	7,416
その他	7,020	9,246
営業外収益合計	26,480	32,017
営業外費用		
支払利息	9,340	8,784
持分法による投資損失	30,052	53,104
為替差損	6,252	2,783
その他	10,268	5,016
営業外費用合計	55,913	69,688
経常利益	1,119,801	2,519,431
特別利益		
関係会社株式売却益	44,036	38,550
新株予約権戻入益	49,390	48,047
特別利益合計	93,426	86,598
特別損失		
固定資産除却損	118,225	109,558
投資有価証券評価損	86,939	137,756
投資有価証券売却損	—	1,087
減損損失	—	73,784
のれん償却額	—	52,391
その他	—	1,566
特別損失合計	205,165	376,144
税金等調整前当期純利益	1,008,062	2,229,885
法人税、住民税及び事業税	603,757	878,625
法人税等調整額	△149,268	29,505
法人税等合計	454,488	908,131
少数株主損益調整前当期純利益	553,574	1,321,753
少数株主利益又は少数株主損失(△)	36,956	△16,085
当期純利益	516,617	1,337,838

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	553,574	1,321,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,553	33,764
為替換算調整勘定	21,503	△62,455
持分法適用会社に対する持分相当額	3,748	739
その他の包括利益合計	63,805	△27,951
包括利益	617,379	1,293,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	571,893	1,317,717
少数株主に係る包括利益	45,486	△23,915

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,562,740	3,078,260	3,394,389	△397,409	8,637,981
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△517,148		△517,148
当期純利益			516,617		516,617
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△297,860	△297,860
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△530	△297,860	△298,390
当期末残高	2,562,740	3,078,260	3,393,859	△695,269	8,339,591

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,881	5,427	—	7,308	211,940	64,832	8,922,062
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△517,148
当期純利益							516,617
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△297,860
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	38,553	16,722	—	55,275	15,063	174,998	245,338
当期変動額合計	38,553	16,722	—	55,275	15,063	174,998	△53,052
当期末残高	40,434	22,150	—	62,584	227,004	239,830	8,869,010

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,562,740	3,078,260	3,393,859	△695,269	8,339,591
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	33,602	33,602			67,205
剰余金の配当			△439,410		△439,410
当期純利益			1,337,838		1,337,838
連結範囲の変動			13,709		13,709
自己株式の取得				△222	△222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33,602	33,602	912,138	△222	979,121
当期末残高	2,596,342	3,111,863	4,305,998	△695,491	9,318,712

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,434	22,150	—	62,584	227,004	239,830	8,869,010
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							67,205
剰余金の配当							△439,410
当期純利益							1,337,838
連結範囲の変動							13,709
自己株式の取得							△222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	33,764	△53,885	△69,979	△90,100	△20,098	△15,162	△125,361
当期変動額合計	33,764	△53,885	△69,979	△90,100	△20,098	△15,162	853,760
当期末残高	74,198	△31,735	△69,979	△27,516	206,905	224,667	9,722,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,008,062	2,229,885
減価償却費	1,822,997	1,740,416
減損損失	—	73,784
のれん償却額	79,147	134,664
負ののれん償却額	△9,117	△10,533
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98,221	△51,173
コイン等引当金の増減額(△は減少)	△38,033	△105,443
退職給付引当金の増減額(△は減少)	146,270	△509,636
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	659,637
受取利息及び受取配当金	△4,172	△4,821
支払利息	9,340	8,784
持分法による投資損益(△は益)	30,052	53,104
固定資産除却損	118,225	109,558
投資有価証券評価損益(△は益)	86,939	137,756
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,087
関係会社株式売却損益(△は益)	△44,036	△38,550
新株予約権戻入益	△49,390	△48,047
売上債権の増減額(△は増加)	△176,151	85,581
前渡金の増減額(△は増加)	△126,087	38,504
前払費用の増減額(△は増加)	44,793	△191,844
未収入金の増減額(△は増加)	△51,534	70,049
仕入債務の増減額(△は減少)	△291,747	34,720
未払金の増減額(△は減少)	344,940	△22,818
未払費用の増減額(△は減少)	26,663	83,644
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,368	238,070
その他	454,080	△220,527
小計	3,312,390	4,495,851
利息及び配当金の受取額	4,172	4,821
利息の支払額	△6,104	△5,839
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	172,754	△894,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,483,212	3,600,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,077	△17,873
有形固定資産の売却による収入	—	405
無形固定資産の取得による支出	△2,112,891	△1,677,283
投資有価証券の取得による支出	△3,140	△140,781
投資有価証券の売却による収入	—	15,675
関係会社株式の取得による支出	△487,425	—
関係会社株式の売却による収入	226,500	1,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	26,899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△48,265
敷金及び保証金の回収による収入	4,527	2,993
その他	1,898	△30,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,389,608	△1,867,140

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△99,118	—
長期借入れによる収入	500,000	99,440
社債の償還による支出	—	△81,520
株式の発行による収入	—	45,993
自己株式の取得による支出	△297,860	△222
配当金の支払額	△517,148	△439,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,126	△375,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	173,458	8,736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	852,936	1,366,457
現金及び現金同等物の期首残高	2,563,283	3,416,219
現金及び現金同等物の期末残高	3,416,219	4,782,677

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、下記の19社であり、すべての子会社を連結しています。

株テラモバイル

有MGMホールディング

株フィル

株ミュージック・ドット・ジェイピー

有メガモバイル

株コミックジェイピー

株ムーバイル

Jibe Mobile株

Jibe Solutions株

株メディアアーノ

MShift, Inc.

株マイトラックス

株みよー

株エバージーン

J Bridge Ventures, Inc.

株ソニックノート

株ZERO-A

株hotarubi

ソーシャルアプリ決済サービス株

前連結会計年度において連結子会社であったMTI EMEA Ltd. と株リングイットについては、清算の手続きが完了したため、連結の範囲から除外しています。また、前連結会計年度において連結子会社であったPlayground Publishing Holdings B.V. については、当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しています。この譲渡に伴い、当連結会計年度第1四半期より連結子会社であった同社の子会社であるPLGND Finland Oyを連結の範囲から除外しています。

株ソニックノート、株ZERO-Aは、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めています。また、株hotarubi、ソーシャルアプリ決済サービス株は、当連結会計年度に当該会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。

2 持分法の適用に関する事項**(1) 持分法を適用した関連会社数**

2社

上海海隆宜通信息技术有限公司

株ビデオマーケット

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日の前月末日現在の財務諸表を使用しています。**(3) 持分法を適用しない関連会社の名称**

Jibe Mobile, Inc.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MShift, Inc. の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日の前月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② コイン等引当金

当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社および在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の前月末日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

ただし、在外子会社の内、J Bridge Ventures, Inc. の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年9月30日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別

に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することになっています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が768,368千円計上されています。また、その他の包括利益累計額が69,979千円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は2.78円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	334円65銭	368円99銭
1株当たり当期純利益金額	20円49銭	53円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	52円99銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	516,617千円	1,337,838千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	516,617千円	1,337,838千円
普通株式の期中平均株式数	25,209,569株	25,119,638株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	－株	127,611株
(うち新株予約権)	－株	127,611株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日 平成21年1月30日 (新株予約権554個) 平成22年1月28日 (新株予約権480個) 平成22年2月18日 (新株予約権200個) 平成23年1月27日 (新株予約権776個) 平成24年1月30日 (新株予約権1,858個) 平成25年2月6日 (新株予約権1,935個)	新株予約権 取締役会の決議日 平成22年1月28日 (新株予約権460個) 平成22年2月18日 (新株予約権200個) 平成23年1月27日 (新株予約権726個) 平成26年2月5日 (新株予約権913個)

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。また、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,645	3,643,825
受取手形	—	122
売掛金	6,183,351	6,148,960
貯蔵品	25,246	17,770
前渡金	27,276	36,619
前払費用	274,599	404,436
未収入金	135,112	65,497
繰延税金資産	405,928	368,091
その他	35,834	66,879
貸倒引当金	△161,982	△103,416
流動資産合計	9,104,012	10,648,787
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	308,279	310,666
減価償却累計額	△196,399	△214,239
建物附属設備(純額)	111,879	96,427
工具、器具及び備品	164,642	176,538
減価償却累計額	△129,601	△150,348
工具、器具及び備品(純額)	35,040	26,189
有形固定資産合計	146,920	122,617
無形固定資産		
特許権	437	508
商標権	20,371	19,381
ソフトウェア	2,381,366	2,175,930
その他	1,849	1,849
無形固定資産合計	2,404,024	2,197,669
投資その他の資産		
投資有価証券	334,760	473,506
関係会社株式	1,062,044	816,871
従業員に対する長期貸付金	464	233
長期前払費用	165,057	67,825
敷金及び保証金	466,549	486,440
繰延税金資産	854,250	843,036
その他	14,027	134,129
貸倒引当金	△14,008	△21,234
投資その他の資産合計	2,883,147	2,800,808
固定資産合計	5,434,092	5,121,095
資産合計	14,538,105	15,769,882

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	826,057	808,071
未払金	2,160,981	2,273,494
未払費用	346,849	427,474
未払法人税等	533,214	657,696
未払消費税等	58,606	303,200
前受金	523,407	474,235
預り金	91,647	121,193
コイン等引当金	382,891	277,447
役員賞与引当金	13,662	28,662
その他	27,544	4,138
流動負債合計	4,964,861	5,375,614
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	509,636	659,637
その他	141	141
固定負債合計	1,009,777	1,159,778
負債合計	5,974,639	6,535,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,596,342
資本剰余金		
資本準備金	2,367,809	2,401,412
その他資本剰余金	5,242	5,242
資本剰余金合計	2,373,051	2,406,654
利益剰余金		
利益準備金	7,462	7,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,052,692	4,638,416
利益剰余金合計	4,060,155	4,645,879
自己株式	△695,269	△695,491
株主資本合計	8,300,677	8,953,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,434	74,198
評価・換算差額等合計	40,434	74,198
新株予約権	222,353	206,905
純資産合計	8,563,465	9,234,490
負債純資産合計	14,538,105	15,769,882

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	27,821,545	29,149,330
売上原価	4,097,899	3,966,219
売上総利益	23,723,645	25,183,110
販売費及び一般管理費	22,786,259	22,593,697
営業利益	937,385	2,589,413
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,000	4,632
その他	11,378	8,041
営業外収益合計	15,378	12,674
営業外費用		
支払利息	5,406	5,401
その他	6,821	4,956
営業外費用合計	12,227	10,357
経常利益	940,536	2,591,730
特別利益		
関係会社株式売却益	183,842	—
新株予約権戻入益	49,390	40,633
特別利益合計	233,233	40,633
特別損失		
固定資産除却損	77,176	107,024
投資有価証券評価損	86,939	137,756
関係会社株式評価損	28,422	391,142
投資有価証券売却損	—	1,087
減損損失	—	69,172
子会社清算損	—	8,767
特別損失合計	192,538	714,950
税引前当期純利益	981,232	1,917,413
法人税、住民税及び事業税	506,884	861,567
法人税等調整額	△147,669	30,712
法人税等合計	359,215	892,279
当期純利益	622,017	1,025,134

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,562,740	2,367,809	5,242	2,373,051	7,462	3,947,823	3,955,286	△397,409	8,493,669
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)									—
剰余金の配当						△517,148	△517,148		△517,148
当期純利益						622,017	622,017		622,017
自己株式の取得								△297,860	△297,860
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	104,869	104,869	△297,860	△192,991
当期末残高	2,562,740	2,367,809	5,242	2,373,051	7,462	4,052,692	4,060,155	△695,269	8,300,677

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,005	1,005	211,940	8,706,615
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△517,148
当期純利益				622,017
自己株式の取得				△297,860
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	39,428	39,428	10,413	49,841
当期変動額合計	39,428	39,428	10,413	△143,149
当期末残高	40,434	40,434	222,353	8,563,465

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,562,740	2,367,809	5,242	2,373,051	7,462	4,052,692	4,060,155	△695,269	8,300,677
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	33,602	33,602		33,602					67,205
剰余金の配当						△439,410	△439,410		△439,410
当期純利益						1,025,134	1,025,134		1,025,134
自己株式の取得								△222	△222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	33,602	33,602	—	33,602	—	585,723	585,723	△222	652,707
当期末残高	2,596,342	2,401,412	5,242	2,406,654	7,462	4,638,416	4,645,879	△695,491	8,953,385

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,434	40,434	222,353	8,563,465
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				67,205
剰余金の配当				△439,410
当期純利益				1,025,134
自己株式の取得				△222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	33,764	33,764	△15,447	18,317
当期変動額合計	33,764	33,764	△15,447	671,024
当期末残高	74,198	74,198	206,905	9,234,490

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

6. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役 (2014年12月20日付予定)

取締役 佐々木 隆一